

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 田 敦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048) 643 - 0010(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	91,454	100,774	185,750
経常利益	(百万円)	1,753	570	1,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	417	116	292
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,777	1,295	6,872
純資産額	(百万円)	63,747	66,666	68,613
総資産額	(百万円)	167,317	187,137	192,777
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.72	4.10	10.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.7	31.0	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,301	12,738	9,027
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,883	11,030	31,093
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,975	2,423	20,980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,174	4,163	5,015

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.28	7.36

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国では景気の回復が持続した一方で、中国では経済成長が鈍化傾向にありました。日本では個人消費や企業の設備投資が底堅く推移しましたが、中国景気の減速懸念もあって夏を境に日経平均株価は乱高下しました。

自動車業界においては、北米が好調な自動車販売を維持しましたが、消費税や軽自動車の増税の影響が残る日本や、景気回復の動きが鈍いタイでは低調な販売状況が続いており、中国の自動車需要にも弱い動きが見られ始めました。

以上のような環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限にお応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産量は、北米やタイ、インドで増加したものの日本で落ち込み、全体でも前年同四半期を下回りましたが、為替相場の円安による為替換算上の影響もあり売上高は1,007億74百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。利益面では、日本の生産減少に加え、減価償却費の増加影響等により営業利益は10億13百万円(同46.4%減)、営業外収益にユーワイティリミテッドの事業譲渡に伴う債務保証損失引当金戻入額を計上する一方で支払利息の増加や為替差損の発生により営業外費用が増加したこともあり経常利益は5億70百万円(同67.5%減)、特別利益にヒラタヤチヨリーシングリミテッドの株式譲渡などに伴う有価証券売却益を計上しておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億16百万円(同72.1%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことから売上高223億12百万円(前年同四半期比14.4%減)となり、在外子会社からの配当金の受取りや債務保証損失引当金戻入額の計上がありました。売上減少の影響を主因に経常損失31百万円(前年同四半期は経常利益1億50百万円)となりました。

欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べ増加したことや為替換算上の影響があり売上高は531億44百万円(前年同四半期比25.4%増)となり、持分法による投資損失が前年同四半期に比べ改善したものの減価償却費の増加影響もあり経常利益は12億38百万円(同22.0%減)となりました。

中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べてやや減少したことを主因に売上高は167億39百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、減価償却費の増加影響もあり経常利益は3億91百万円(同58.6%減)となりました。

アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上高は138億98百万円(前年同四半期比20.5%増)となりましたが、減価償却費の増加影響もあり経常損失 5 億59百万円(前年同四半期は経常損失 7 億46百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金、たな卸資産の減少から流動資産合計が減少し、また、有形固定資産の新規取得があった一方、減価償却の進行と為替換算上の影響から有形固定資産合計が減少しました。これらの結果、資産合計は1,871億37百万円(前連結会計年度末比56億40百万円減)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことなどにより1,204億70百万円(同36億93百万円減)となりました。

純資産合計は、その他の包括利益累計額合計が減少したことなどにより666億66百万円(同19億46百万円減)となりました。自己資本比率は31.0%(同0.2ポイントのプラス)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の減少や減価償却費、長期借入れによる収入などの資金の増加がありましたが、売上債権の増加や仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少や長期借入金の返済などによって41億63百万円(前年同四半期比10億10百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加や仕入債務の減少がありましたが、たな卸資産の減少や減価償却費などによって前年同四半期と比べて34億37百万円(37.0%)増加の127億38百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などによって前年同四半期と比べて58億52百万円(34.7%)減少の110億30百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入れによる収入がありましたが、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などにより24億23百万円(前年同四半期は69億75百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、アジア・大洋州の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。その内容などについては「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,830	28,392,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		28,392,830		4,366		13,363

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	21.33
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,526	5.38
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	1,144	4.03
中 條 祐 子	東京都目黒区	781	2.75
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	2.75
氏 家 祥 子	東京都国立市	776	2.73
J F E 商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島1丁目6-20	727	2.56
宮 本 陶 子	埼玉県川越市	726	2.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	527	1.86
計		13,765	48.48

(注) 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目5番1号	1,887	6.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,376,100	283,761	
単元未満株式	普通株式 15,630		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,761	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015	4,163
受取手形及び売掛金	33,811	33,958
たな卸資産	¹ 21,569	¹ 19,700
繰延税金資産	1,290	1,259
その他	4,675	5,155
流動資産合計	66,362	64,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,225	22,643
機械装置及び運搬具（純額）	42,607	39,649
工具、器具及び備品（純額）	29,025	24,312
土地	8,524	8,369
建設仮勘定	14,018	19,178
有形固定資産合計	117,400	114,154
無形固定資産		
ソフトウェア	205	231
その他	18	19
無形固定資産合計	223	250
投資その他の資産		
投資有価証券	5,897	5,728
長期貸付金	1,407	1,259
退職給付に係る資産	14	109
繰延税金資産	641	562
その他	943	951
貸倒引当金	114	117
投資その他の資産合計	8,791	8,494
固定資産合計	126,415	122,899
資産合計	192,777	187,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,017	24,969
短期借入金	17,009	14,554
1年内返済予定の長期借入金	14,207	15,640
リース債務	26	21
未払金	5,350	4,778
未払法人税等	233	183
賞与引当金	1,107	1,095
設備関係支払手形	125	273
その他	4,949	5,841
流動負債合計	69,027	67,357
固定負債		
長期借入金	43,747	42,170
リース債務	2,580	2,289
繰延税金負債	982	729
役員退職慰労引当金	258	258
債務保証損失引当金	445	-
退職給付に係る負債	6,830	7,367
その他	292	298
固定負債合計	55,136	53,113
負債合計	124,164	120,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,108	32,912
自己株式	0	0
株主資本合計	50,933	50,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,348	959
為替換算調整勘定	7,945	7,271
退職給付に係る調整累計額	785	969
その他の包括利益累計額合計	8,508	7,261
非支配株主持分	9,170	8,666
純資産合計	68,613	66,666
負債純資産合計	192,777	187,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	91,454	100,774
売上原価	82,616	92,590
売上総利益	8,837	8,183
販売費及び一般管理費	6,946	7,170
営業利益	1,890	1,013
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	127
為替差益	38	-
債務保証損失引当金戻入額	-	445
補助金収入	262	40
その他	137	100
営業外収益合計	506	714
営業外費用		
支払利息	508	893
為替差損	-	210
持分法による投資損失	121	7
その他	13	46
営業外費用合計	644	1,157
経常利益	1,753	570
特別利益		
固定資産売却益	17	80
投資有価証券売却益	-	345
特別利益合計	17	425
特別損失		
固定資産廃棄損	60	59
固定資産売却損	5	64
特別損失合計	66	123
税金等調整前四半期純利益	1,703	872
法人税等	1,025	690
四半期純利益	678	181
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	417	116

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	678	181
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	151	388
為替換算調整勘定	991	893
退職給付に係る調整額	44	302
持分法適用会社に対する持分相当額	-	107
その他の包括利益合計	1,098	1,477
四半期包括利益	1,777	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021	1,130
非支配株主に係る四半期包括利益	755	165

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,703	872
減価償却費	7,348	10,399
賞与引当金の増減額(は減少)	70	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	0
退職給付に係る資産負債の増減額	881	296
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	445
受取利息及び受取配当金	68	127
支払利息	508	893
投資有価証券売却損益(は益)	-	345
固定資産売却損益(は益)	11	15
持分法による投資損益(は益)	-	7
固定資産廃棄損	60	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	802	351
たな卸資産の増減額(は増加)	732	1,779
仕入債務の増減額(は減少)	3,741	752
その他	273	1,341
小計	10,478	13,600
利息及び配当金の受取額	68	76
利息の支払額	503	884
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	743	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,301	12,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,746	11,133
有形固定資産の売却による収入	24	125
無形固定資産の取得による支出	60	73
投資有価証券の取得による支出	25	998
投資有価証券の売却による収入	-	1,092
その他	74	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,883	11,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,782	2,771
長期借入れによる収入	14,414	8,975
長期借入金の返済による支出	4,514	7,979
社債の償還による支出	50	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	312	312
非支配株主への配当金の支払額	176	336
非支配株主からの払込みによる収入	398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,975	2,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569	852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,163	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,580	5,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,174	4,163

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	9,304百万円	6,803百万円
仕掛品	5,681	5,909
原材料及び貯蔵品	6,583	6,987
計	21,569	19,700

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・プライ	3,575百万円	2,629百万円
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	329	
計	3,904	2,629

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
発送費	1,080百万円	1,142百万円
給料及び手当	1,634	1,754
賞与引当金繰入額	251	230
退職給付費用	91	49
役員退職慰労引当金繰入額	26	30
研究開発費	497	755

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,174百万円	4,163百万円
現金及び現金同等物	5,174	4,163

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,019	42,370	16,571	11,492	91,454		91,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,055	6	226	38	5,327	5,327	
計	26,074	42,376	16,798	11,531	96,781	5,327	91,454
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	150	1,589	946	746	1,938	185	1,753

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 185百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,282	53,014	16,595	13,882	100,774		100,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,030	129	144	15	5,320	5,320	
計	22,312	53,144	16,739	13,898	106,095	5,320	100,774
セグメント利益又は損失() (経常利益又は損失())	31	1,238	391	559	1,039	468	570

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 468百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円72銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	417	116
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	417	116
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,391,750	28,391,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第10期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	312百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社エイチワン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	莊	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。